



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	325	△3.9	△0	—	△12	—	22	39.7
26年3月期第1四半期	338	29.5	42	—	43	—	15	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △2百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.53	1.52
26年3月期第1四半期	1.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	3,279	2,705	82.5	182.21
26年3月期	2,514	1,956	76.9	178.78

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,705百万円 26年3月期 1,934百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	15,403,165 株	26年3月期	11,377,000 株
27年3月期1Q	554,094 株	26年3月期	554,084 株
27年3月期1Q	14,372,026 株	26年3月期1Q	10,758,609 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会に使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトで掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。

●平成26年8月14日(木)17:30~18:30・・・機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は325,770千円(前年同四半期比3.9%減) 営業損失は855千円(前年同四半期は営業利益42,067千円)、経常損失は12,507千円(前年同四半期は経常利益43,394千円)、四半期純利益は22,024千円(前年同四半期比39.7%増)となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があり、昨年ほどの勢いはないものの企業収益はゆるやかに改善を続けている状況です。当社グループが属するIT(情報技術)産業においては、一部の産業において新規システム開発や改良などに対するIT投資意欲改善の傾向がみられるようになりました。また、クラウド(※)や、スマートデバイス(※)といった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第1四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上を伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに設立した中国杭州市の研究開発子会社、中国香港特別行政区の研究開発子会社、中国上海市の販売子会社、米国カリフォルニア州の販売子会社に加え、平成26年6月にシンガポールに販売・研究開発を行うための100%子会社を登記いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	119,656千円	152,027千円	78.7%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、前第1四半期連結累計期間の好調におよばず相対的に減収の結果となりました。しかしながら、累計導入社数は4,504社に達し、また、平成26年3月末に出荷を開始した最新バージョン「ASTERIA WARP 4.8」は徐々に販売に貢献し始めています。</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、製品面においては、従来から強化しているクラウド対応強化の一貫として、日本マイクロソフト社と協業し同社のクラウド基盤であるMicrosoft Azureへの対応を強化しました。販促面においては、平成26年5月に東京ビッグサイトで開催された「ソフトウェア開発環境展」などに出席し最新事例の浸透と新規顧客の獲得を図りました。また、平成26年6月には、新規導入事例として伊藤忠テクノソリューションズ株式会社様の事例を公開しました。</p> <p>これらの活動の結果、ライセンス売上高は前年同期比で78.7%と前年を下回りましたが、これは昨年同期が好調であったことに起因し、通期では昨年実績を超えることと予想しております。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	163,632千円	146,455千円	111.7%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート(技術支援、製品の更新など)を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で111.7%と、着実に成長し、過去最高の売上高となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
	42,481千円	40,365千円	105.2%
	定性的情報		
サービス	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」の2つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、製品の継続的な機能・性能の向上だけでなく、販売促進面でも、日本マイクロソフト社と協業し、Windows 8タブレットとHandbookの試用キャンペーンなどを実施しました。販売代理店としては、新たに株式会社内田洋行を加え、オフィス変革ツールとしての位置づけでの拡販を計ります。また、ランサーズ株式会社と協業し、企業のタブレットコンテンツ制作の支援の仕組みを拡充しています。</p> <p>さらに、タブレットのビジネス利用がようやく黎明期から脱しようとしている状況であることから、企業におけるタブレット利用のポイントをまとめた解説書籍「現場が喜ぶ・タブレット導入ガイド」を日経BP社から出版し、市場そのものの拡大のための施策も行っています。</p> <p>このような活動の結果、「Handbook」のSaaS(※)サービス売上は前年同期比115.2%となり、ネットサービス全体でも前年同期比で117.2%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社がコンサルティング役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このようなサービスのニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているもので、前年同期比では15.3%と減少しました。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比105.2%と、伸張しました。</p>		
合 計	売上高	前年同期	前年同期比
	325,770千円	338,848千円	96.1%

<※用語解説>

- ・クラウド＝[Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス＝[Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
- ・SaaS＝[Software As A Service] ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、3,279,048千円（前連結会計年度末は2,514,693千円）となりました。主な資産の増加要因は、増資による現金及び預金797,925千円になります。

負債につきましては、573,365千円（前連結会計年度末は557,874千円）となりました。主な負債の増減要因は、1年内返済予定の長期借入金25,000千円及び未払法人税等74,086千円の減少に対し、前受金131,139千円の増加になります。

純資産につきましては2,705,682千円（前連結会計年度末は1,956,818千円）となりました。主な純資産の増加要因は、増資による資本金402,616千円及び資本剰余金402,616千円になります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,371,041千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は45,076千円（前年同期は210,815千円の獲得）となりました。主な増加要因は、前受金の増加額131,139千円によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額92,411千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は13,002千円(前年同期は2,044千円の使用)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入107,199千円によるものであり、主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出52,085千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は732,751千円(前年同期は53,809千円の使用)となりました。これは主に株式の発行による収入789,141千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、中国浙江省杭州市と中国香港特別行政区に開発子会社を、米国カリフォルニア州クパチーノ市と中国上海市に販売子会社を保持しているため、平成25年3月期より連結決算となっております。また、新たに平成26年6月にシンガポールに販売・開発会社を登記いたしております。これら海外展開については、今後当社グループの成長に大きく貢献することを期待していますが、新規市場であることや世界経済の変化、為替の変化が予想困難であることから業績の予想が困難となっております。

また、国内においても、当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、業界全体が再編傾向にあるシステムインテグレータ経由の販売で、各社の経営戦略に大きく左右され、業績予想がより困難となっております。

このような状況において、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断いたしました。

なお、業績の進捗を踏まえ、合理的な算定が可能になった時点で可能な限り速やかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,116	2,371,041
売掛金	149,158	115,082
原材料	428	416
繰延税金資産	9,979	3,499
その他	22,905	57,963
流動資産合計	1,755,587	2,548,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,510	27,510
減価償却累計額	△20,550	△20,848
建物(純額)	6,960	6,661
工具、器具及び備品	42,156	42,737
減価償却累計額	△35,305	△35,917
工具、器具及び備品(純額)	6,851	6,820
有形固定資産合計	13,811	13,482
無形固定資産		
商標権	3,586	4,031
ソフトウェア	199,625	171,696
ソフトウェア仮勘定	-	18,829
のれん	50,280	46,310
その他	42	42
無形固定資産合計	253,533	240,910
投資その他の資産		
投資有価証券	215,981	142,174
関係会社株式	143,828	195,914
敷金及び保証金	49,349	52,048
繰延税金資産	-	1,231
保険積立金	77,878	80,835
その他	4,721	4,446
投資その他の資産合計	491,760	476,650
固定資産合計	759,105	731,043
資産合計	2,514,693	3,279,048

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,250	14,104
1年内返済予定の長期借入金	75,000	50,000
未払金	66,394	74,428
未払法人税等	97,859	23,772
未払消費税等	17,022	16,528
前受金	246,186	377,325
その他	16,626	17,204
流動負債合計	549,338	573,365
固定負債		
繰延税金負債	8,535	-
固定負債合計	8,535	-
負債合計	557,874	573,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,850	1,138,466
資本剰余金	689,552	1,092,169
利益剰余金	530,241	519,797
自己株式	△66,203	△66,205
株主資本合計	1,889,441	2,684,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,539	877
為替換算調整勘定	13,990	20,577
その他の包括利益累計額合計	45,530	21,454
新株予約権	21,846	-
純資産合計	1,956,818	2,705,682
負債純資産合計	2,514,693	3,279,048



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	338,848	325,770
売上原価	48,444	57,271
売上総利益	290,403	268,498
販売費及び一般管理費	248,336	269,354
営業利益又は営業損失(△)	42,067	△855
営業外収益		
受取利息	241	989
受取配当金	3,133	5,790
その他	831	581
営業外収益合計	4,206	7,361
営業外費用		
支払利息	222	60
為替差損	2,656	1,648
株式交付費	—	14,899
その他	—	2,405
営業外費用合計	2,879	19,013
経常利益又は経常損失(△)	43,394	△12,507
特別利益		
投資有価証券売却益	35	47,090
新株予約権戻入益	275	24,104
特別利益合計	311	71,194
税金等調整前四半期純利益	43,705	58,687
法人税、住民税及び事業税	25,201	23,000
法人税等調整額	2,734	13,662
法人税等合計	27,935	36,662
少数株主損益調整前四半期純利益	15,769	22,024
四半期純利益	15,769	22,024

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,769	22,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,549	△30,662
為替換算調整勘定	2,991	6,586
その他の包括利益合計	△558	△24,075
四半期包括利益	15,211	△2,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,211	△2,051

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	43,705	58,687
減価償却費	22,050	28,096
のれん償却額	3,969	3,969
株式報酬費用	3,583	2,257
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△297	—
受取利息及び受取配当金	△3,374	△6,779
支払利息	222	60
株式交付費	—	14,899
為替差損益 (△は益)	2,601	△896
新株予約権戻入益	△275	△24,104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△47,090
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	405
売上債権の増減額 (△は増加)	120,783	34,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	11
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,467	△32,734
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△34,917	△18,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	△402	△16,145
前受金の増減額 (△は減少)	132,217	131,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86	△493
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,038	4,256
小計	256,389	131,577
利息及び配当金の受取額	3,378	5,970
利息の支払額	△222	△60
法人税等の支払額	△48,730	△92,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,815	45,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△230	△831
投資有価証券の取得による支出	—	△35,238
関係会社株式の取得による支出	—	△52,085
投資有価証券の売却による収入	84	107,199
無形固定資産の取得による支出	—	△662
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,898	△5,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,044	13,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△28,809	△31,388
株式の発行による収入	—	789,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,809	732,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,842	7,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,804	797,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,235	1,573,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786,039	2,371,041

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会に基づき、平成26年2月26日に当社以外の全ての株主を対象としたライツ・オファリング（上場型新株予約権の無償割当て／ノンコミット型）を行い、権利行使期間（平成26年4月1日から平成26年4月25日）において、下記のとおり新株予約権が権利行使されております。

## 1. 本新株予約権の権利行使結果

行使された本新株予約権の個数	4,026,165個
本新株予約権の発行総数に対する権利行使割合	37.2%
交付株式数	4,026,165株
払込総額	805,233,000円

## 2. 平成26年4月25日現在の発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の額

発行済株式総数	15,403,165株
資本金の額	1,138,466,500円
資本準備金の額	1,049,061,620円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。